

# 2021 年度 事業報告

(期間： 2021 年 4 月 1 日 ～ 2022 年 3 月 31 日)

## 1. 事業状況

### (1) 顕彰事業（京都ヒューマン賞）

- ・当初 6 月に予定していた 2021 年度および 2020 年度「京都ヒューマン賞」の贈呈式は、新型コロナウイルス感染拡大のために 11 月 23 日に延期して開催した。贈呈式には、京都府・西脇隆俊知事、京都市・門川大作市長にご臨席をいただいた。なお、例年開催している贈呈式終了後の懇親パーティーは開催を自粛した。

#### 【2020 年度 授賞者・団体】

- ・工藤充子氏（特定非営利活動法人 ほっとスペースゆう 理事長）
- ・京都森林インストラクター会
- ・特定非営利活動法人 京都マック

#### 【2021 年度 授賞者】

- ・岡本民夫氏（同志社大学名誉教授、一般社団法人京都ボランティア協会 名誉会長）
- ・中西豊子氏（高齢社会をよくする女性の会・京都 前代表、認定 NPO 法人ウィメンズ・アクション・ネットワーク（WAN） 元理事長）
- ・11 月 25 日にオムロン基金の Facebook で、贈呈式開催の告知文と写真を掲載した。

- ・2022 年 2 月 15 日開催の選考委員会で「2022 年度 京都ヒューマン賞」の最終授賞候補団体（2 団体）を選出し、3 月 7 日開催の第 45 回理事会（リモート会議）にて授賞団体を最終決定した。

#### 【2022 年度 授賞者】

- ・NPO 法人 心臓病の子どもを守る京都父母の会
- ・認定 NPO 法人 道普請人

### (2) 助成事業

- ・2021 年度の助成事業は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受け、各種イベントの開催自粛が続いたため、一般助成は 5,652,000 円（予算 610 万円、前年度 608 万円）となった。このうち、イベント関連は約 220 万円、フードバンク関連は約 345 万円。子ども食堂へは 5,527,000 円（予算 550 万円、前年度 507 万円）を助成し、助成事業の合計金額では 11,179,000 円と過去最高の助成金額を達成した。件数については、一般助成事業は申請件数 18 件に対して助成実施は 18 件（ただし、1 件はイベント中止のために助成金を返金）、4 年目を迎えた子ども食堂への助成は、申請 30 件に対して助成実施は 30 件（前年度比 6 件増）であった。
- ・新規助成先の子ども食堂の視察および意見交換は、新型コロナウイルスの感染による緊急事態宣言およびまん延防止等重点措置が 1 年を通じてほぼ継続したため自粛し、4 カ所にとどまった。コロナ感染が収束した後に、従来から継続助成している子ども食堂も含めて、視察および意見交換を再開していく。
- ・フードバンク助成に関して、セカンドハーベス京都による「21 年冬休みのこども支援プロジェクト」を視察するとともに、意見交換を行った。また、出荷作業のボランティア活動を行った。

- ・助成申請がなされた場合の事務手続きとして、「助成金交付規程」第6条（助成金交付決定手続等）により、外部の複数の有識者による助成先適正評価を実施し、適正と判断された場合に、専務理事の意見具申を経て、理事長の決裁承認を受ける旨を規定している。  
この外部有識者の評価業務に対する報酬として、各人に年間12万円を支払うことを明記した業務委任契約を2名の外部有識者と締結した。契約期間は4月1日から1年間。

## 2. オムロン基金の事業認知度向上のための広報活動

- ・4月8日に、2021年度「京都ヒューマン賞」の授賞者決定のプレス発表を行った。  
併せて、オムロン基金およびオムロン株式会社のホームページで授賞者決定を告知した。
- ・8月31日に「2022年度 京都ヒューマン賞授賞候補者・団体を募集」のプレス発表を行った。併せて、オムロン基金およびオムロン株式会社のホームページで告知するとともに、京都府のメーリングリストを利用して、府内約1,800人にメールで案内した。
- ・子ども食堂助成制度について紹介するパンフレットを1,900部作成し、子ども食堂のほか、京都府、京都市をはじめ府内市町村の関連部門、社会福祉協議会等に配布した。

## 3. 基本財産の債券購入

- ・2021年6月15日に、金額1億2,000万円と基本財産の約半分を占める「パークレイズ銀行劣後債担保、固定利付リパッケージ債」（利率2.8%、8.5年）が満期を迎えた。  
このため、1億円を「シングルネーム・クレジットリンク債、発行体：大和証券株式会社、参照組織：武田薬品」（利率0.77%、10年）に買い替えを行った。ただし、残り2,000万円分は適当な債券がなく、三菱UFJ銀行の定期預金で保有した。  
その後、2022年1月31日に、「三菱HCキャピタル株式会社 第4回無担保社債」（利率0.33%、7年）が売り出されたため、定期預金2,000万円を解約し、当債券を購入した。

## 4. 助成金交付規程の細則の改定

- ・助成金交付規程の細則の内容が、現状の助成事業の実態と合わなくなっていたため、立石理事長決裁により、2022年2月15日付で改定した。改定の主なポイントは、助成回数4回目以上のテーマを長期継続助成としていたが、この区分を廃止したことである。

## 5. 経常収益

- ・当法人の収入は、①基本財産の債券運用によって得られる運用益と②オムロン株式会社株式20万株の配当金によって構成されている。
  - ①債券運用益は、上記の債券買い替えにより、年間330万円（予算比18万円減、前年度比12万円減）となった。
  - ②オムロン株式会社株式20万株の配当金収入は、1株あたり前年度と同額の年間84円で予算化したが、1株4円の増配となり、配当金収入は年間1,760万円と予算比80万円の収入増となった。  
このうち、1,710万円を経常収益（公益目的事業会計）に計上し、50万円を事業積立資産に繰り入れた。
- ・以上により、公益目的事業会計の経常収益額は約1,842万円、法人会計の経常収益額は約198万円、経常収益合計は約2,040万円となった（予算比約12万円増、前年度実績比約54万円増）。
- ・事業積立資産は50万円増加し、260万円となった。
- ・公益目的事業会計の収支相償は、約17万円の赤字。

## 6. 資金調達および設備投資

当期間において、資金調達のための借入れや重要な設備投資（除却又は売却を含む）はありません。

## 7. 対処すべき課題

- ・新型コロナウイルスの感染拡大を受け、イベント等の開催自粛等により、助成事業は前年度に続いて大きな影響を受け、コロナ禍前の水準から大きく減少している（約半減）。
- ・事業積立資産、法人運営積立資産ともに積み上がっている状況ではあるが、一方で債券収入は2022年度は126万円減少する見込みである。
- ・新型コロナウイルスの感染がいつ収束するか見通せない状況ではあるが、コロナ終息後を見据え、中期的な収入見通しと事業計画により事業実行していく必要がある。

## 8. 理事会、評議員会、選考委員会等の開催

第42回理事会（書面決議） 2021年4月29日提案、5月12日決議  
議案 ・2020年度事業報告および計算書類(決算)等承認の件  
・第18回定時評議員会開催の件

第43回理事会（書面決議） 2020年5月27日提案、6月3日決議  
議案 ・株主権行使承認  
・京都府への事業報告等に係る提出書類承認  
報告 ・理事長および専務理事の職務執行状況報告

第18回定時評議員会（書面決議） 2021年6月9日提案、6月16日決議  
議案 ・2020年度計算書類等承認  
報告 ・2020年度事業報告  
・2021年度事業計画および収支予算の報告  
・株主権行使承認の報告

第44回理事会（書面決議） 2021年7月13日提案、7月19日決議  
議案 ・選考委員の承認

2022年度「京都ヒューマン賞」選考委員会（リモート会議） 2022年2月15日開催  
議案 ・2022年度 京都ヒューマン賞最終授賞候補者・団体の選考

第45回理事会（リモート会議） 2022年2月27日提案、3月7日決議  
議案 ・2022年度「京都ヒューマン賞」授賞団体の承認  
・事業積立資産への繰り入れ承認  
・2022年度 事業計画および収支予算承認  
・選考委員の選任  
報告 ・2021年度 一般助成事業の状況報告  
・2021年度 子ども食堂助成事業の状況報告  
・2021年度 事業報告および決算見込み報告  
・2025年度までの収支計画数値の報告  
・理事長および専務理事 職務執行状況報告

以上